



学校法人帯広大谷学園

2024（令和6）年度 事業報告書

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

2025年5月28日第2回理事会



OBIHIRO OTANI

学校法人 帯広大谷学園

1. 法人の概要

(1) 学校法人について

名 称	学校法人帯広大谷学園	所 在 地	北海道河東郡音更町希望が丘3番地3 (Tel0155-42-6048/FAX0155-42-4499)
設立年月日	1951(昭和26)年3月10日		
ホームページ URL	http://www.oojc.ac.jp (帯広大谷短期大学)		
	https://www.obihiro-ohtani.ed.jp (帯広大谷高等学校)		
	https://ookg.jp/ (音更大谷幼稚園)		

(2) 建学の精神(設立の目的)

教育基本法・学校教育法並びに私立学校法に従い、学校教育を行い、且つ、親鸞聖人を中心とする仏教によって、宗教情操を涵養して、文化国家に資する有為な社会人、国際人の養成並びに幼児教育を目的とする。

(3) 学校法人の沿革

1923	(T12)	年 3 月	帯広大谷女学校設置認可
1923	(T12)	年 4 月	帯広大谷女学校開設
1925	(T14)	年 4 月	帯広大谷高等女学校に昇格
1944	(S19)	年 4 月	財団法人帯広大谷学園に組織変更
1947	(S22)	年 4 月	学制改革・帯広大谷中学校附設
1948	(S23)	年 4 月	学制改革・帯広大谷高等学校認可
1951	(S26)	年 3 月	学校法人帯広大谷学園に組織変更
1956	(S31)	年 4 月	帯広大谷幼稚園開設
1960	(S35)	年 4 月	帯広大谷短期大学国語科開設
1961	(S36)	年 4 月	帯広大谷短期大学国語科を国文科に名称変更
1962	(S37)	年 4 月	帯広大谷短期大学生生活科学科設置
1965	(S40)	年 4 月	帯広大谷短期大学生生活科学科栄養士課程設置
1965	(S40)	年 3 月	帯広大谷中学校生徒募集停止
1966	(S41)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科設置
1988	(S63)	年 2 月	帯広大谷短期大学 河東郡音更町に移転
1988	(S63)	年 4 月	音更大谷幼稚園開設
1988	(S63)	年 9 月	帯広大谷幼稚園廃止
1989	(H1)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科介護福祉専攻設置
1993	(H5)	年 4 月	帯広大谷高等学校共学化
1996	(H8)	年 4 月	帯広大谷短期大学国文科を日本語日本文学科に名称変更
1999	(H11)	年 4 月	帯広大谷短期大学共学化
2005	(H17)	年 4 月	帯広大谷短期大学日本語日本文学科を総合文化学科に名称変更
2013	(H25)	年 4 月	帯広大谷短期大学社会福祉科社会福祉専攻を子ども福祉専攻に名称変更
2014	(H26)	年 4 月	帯広大谷短期大学地域教養学科設置
2015	(H27)	年 3 月	帯広大谷短期大学総合文化学科廃止
2018	(H30)	年 4 月	音更大谷幼稚園を認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園に移行開設
2023	(R5)	年 4 月	帯広大谷短期大学看護学科、地域共生学科設置

(4) 設置する学校・学科等

■帯広大谷短期大学（地域教養学科、生活科学科、社会福祉科、看護学科、地域共生学科）

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-4444/FAX0155-42-4499）

■帯広大谷高等学校（全日制課程 普通科（文理コース・普通コース））

北海道帯広市西19条南4丁目35番1号（Tel0155-33-5811/FAX0155-33-3703）

■認定こども園帯広大谷短期大学附属音更大谷幼稚園

北海道河東郡音更町希望が丘3番地3（Tel0155-42-5155/FAX0155-42-5165）

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況（2024年5月1日現在）

【短期大学】

学科等		1年生		2年生		3年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
地域共生学科	男	15	47	12	41	—	—	27	88
	女	32		29		—		61	
地域教養学科	男	0	0	0	0	—	—	0	0
	女	0		0		—		0	
生活科学科栄養士課程	男	0	0	0	1	—	—	0	1
	女	0		1		—		1	
社会福祉科子ども福祉専攻	男	3	36	7	53	—	—	10	89
	女	33		46		—		79	
社会福祉科介護福祉専攻	男	7	14	2	12	—	—	9	26
	女	7		10		—		17	
看護学科	男	7	37	1	24	0	0	8	61
	女	30		23		0		53	
合計	男	32	134	22	131	0	0	54	265
	女	102		109		0		211	
定 員		145		180		—		325	
充足率		92.4%		72.8%		—		81.5%	

【高等学校】

コース等		1 年生		2 年生		3 年生		計	
		内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計
文理 コース	男	25	55	47	104	73	134	145	293
	女	30		57		61		148	
普通 コース	男	68	137	80	159	70	185	218	481
	女	69		79		115		263	
合計	男	93	192	127	263	143	319	363	774
	女	99		136		176		411	
定 員		260		260		260		780	
充足率		73.8%		101.2%		122.7%		99.2%	

【幼稚園】

区分	3歳児		4歳児		5歳児		計	
	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計	内訳	合計

園児数	1号認定	20	34	17	33	12	34	49	101
	2号認定	14		16		22		52	
定 員		46		47		47		140	
充足率		73.9%		70.2%		72.3%		72.1%	

(6) 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
短期大学	85.0%	84.4%	76.9%	75.0%	81.5%
高等学校	120.6%	113.3%	113.8%	109.1%	99.2%
幼稚園	80.7%	82.9%	82.1%	78.6%	72.1%

(7) 役員の概要（2024年5月1日現在）

定数 理事 9人、監事 2人

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日	常勤別
理事長 (理事)	桂井 智善	第7条第1項第3号（真宗大谷派北海道教区派遣）	2019. 4. 1 (2013. 9. 30)	常勤
理事	大森 行雄	第7条第1項第1号（短期大学長）	2024. 4. 1	常勤
理事	小野 茂	第7条第1項第2号（高等学校長）	2022. 4. 1	常勤
理事	平子 利恵	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 5. 30	常勤
理事	上垣 香世子	第7条第1項第4号（評議員）	2022. 10. 2	非常勤
理事	田中 義博	第7条第1項第5号（学識経験者）	2001. 9. 30	非常勤
理事	中野 誠二	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 5. 29	非常勤
理事	山田 敏明	第7条第1項第5号（学識経験者）	2019. 10. 2	非常勤
理事	中島 渉子	第7条第1項第5号（学識経験者）	2022. 10. 2	非常勤
監事	前田 瑞人	第8条第1項	2019. 10. 2	非常勤
監事	小野木 成	第8条第1項	2022. 10. 2	非常勤

(8) 評議員の概要（2024年5月1日現在）

定数 評議員 19人（現員19名）

役職	氏名	寄附行為選出規定	就任年月日
評議員	大平 剛	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 12. 15
評議員	吉田 真弓	第24条第1項第1号（法人職員）	2016. 4. 1
評議員	佐藤 真司	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 5. 30
評議員	平子 利恵	第24条第1項第1号（法人職員）	2021. 5. 26
評議員	高橋 由紀雄	第24条第1項第1号（法人職員）	2022. 10. 2

評議員	佐藤 宣理	第24条第1項第1号 (法人職員)	2013. 9. 30
評議員	上垣 香代子	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	渡辺 喜代美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	中藪 清美	第24条第1項第2号 (卒業生)	2013. 9. 30
評議員	猪谷 美雪	第24条第1項第2号 (卒業生)	2022. 12. 14
評議員	津島 朗	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2010. 9. 30
評議員	藤井 勉	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013. 9. 30
評議員	木野村多賀男	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2013. 9. 30
評議員	中塚 学	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30
評議員	今村 茂	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2016. 9. 30
評議員	佐藤 法泰	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 7. 13
評議員	山田 隆信	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 10. 2
評議員	谷保 寿彦	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 10. 2
評議員	五十嵐真佐紀	第24条第1項第3号 (学識経験者)	2022. 10. 2

(9) 教職員の概要

区分	学園本部 (内兼務職員)	短期大学 (内兼務職員)	高等学校 (内兼務職員)	幼稚園 (内兼務職員)	計
教員数	0 (0)	155 (117)	57 (12)	23 (8)	235 (137)
職員数	4 (1)	20 (2)	8 (0)	9 (5)	41 (8)
計	4 (1)	175 (119)	65 (12)	32 (13)	276 (145)

*兼務職員には短時間有期雇用職員の他非常勤講師を含む。

(10) 会議等の開催

①理事会・評議員会・常務会の開催

理事会	評議員会	常務会	開催日
		第1回常務会	2024年5月22日
第1回理事会	第1回評議員会		2024年5月28日
		第2回常務会	2024年9月18日
	第2回評議員会		2024年9月26日
第2回理事会			2024年9月27日
		第3回常務会	2024年12月9日
	第3回評議員会		2024年12月19日
第3回理事会			2024年12月20日
		第4回常務会	2025年3月18日
	第4回評議員会		2025年3月26日
第4回理事会			2025年3月27日

②監事監査・公認会計士監査・内部監査の実施

監事監査	公認会計士監査	実施日
	実査	2024 年 4 月 2 日
	期末監査	2024 年 4 月 30 日から 4 日間
期末監査		2024 年 5 月 9 日
	監査講評	2024 年 6 月 12 日
期中監査		2024 年 11 月 11 日
	期中監査	2024 年 11 月 5 日から 4 日間
監査懇談	監査懇談	2024 年 11 月 6 日
教学監査		2023 年 12 月 16 日
	業務監査	2025 年 1 月 7 日から 3 日間
	期中監査	2025 年 3 月 10 日から 3 日間

2. 事業の概要

【短期大学】

(1) 主な教育・研究の概要

本学の建学の精神に基づく、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）に則した体系的で組織的な教育課程を編成し学習活動を行った。少子化や高校生の四年制大学志向等による入学志願者の減少、看護学科の開設に伴う資金の投入等により、収支構造の改善が必要であり、学生の確保と安定した経常費補助金の獲得を目指し、積極的な経費の削減を行ってきたが、一方で学生に提供する教育の質を低下させないよう特に留意した。

新型コロナウイルス感染症の5類移行からおよそ1年が経過し、学生の正課内外の学外活動は回復してきたほか、生涯学習講座や看護学科の模擬患者ボランティア等地域住民の方々の校舎での活動も増え、地域に対して短大の存在感を示す機会となった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

各学科・専攻・コースではカリキュラムを点検し、学生の学びの充実を図るため必要に応じて履修方法の変更等を実施した。

全学FD/SD活動では将来構想ワークショップ（全3回）を実施し、全教職員が本学の「現状」を認識しながら「強み」となるポイントを見出して、学生確保と生き残り策のアイデアを共有した。

教員組織の編成に関しては、短期大学設置基準や各資格免許養成基準に照合し適正に配置しているが、厳しい財務状況を踏まえ、基準定数の下限による教員配置を基本としており、臨地実習期間中は実習への同行と学内授業の双方で教員配置を必要とする看護学科においては、実習インストラクターを採用することで人件費の抑制を行った。

昨年度導入した教務システムの運用が軌道に乗り、特に学生の出席状況の管理、成績管理、学籍管理についての事務作業は大幅な効率化が達成された。

非常に厳しい財務状況を改善するために、既存の事業の整理や業者等委託契約の見直しによる支出の抑制のほか、人件費については期末手当の支給額の縮減、教員研究費の減額、職員の希望退職の募集等の取組みを行った。しかしながら、2025年度からは看護学科設置時の借入金の本返済が始まり、更なる経常収支差額の黒字化を図る必要があり、対応策について今後も検討が必要となっている。

【高等学校】

(1) 主な教育・研究の概要

新学習指導要領の完成年度を迎え、学校目標と指導教育方針の具現化を図ることを主軸として、着実な教育活動を展開することとした年度であった。

とりわけ進路指導面においては、国公立大学の合格者が過去最多となるなど、生徒の希望する進路を保証する教育体体制づくりが徐々に実を結んでいるといえる。

当年度入学生は、前年度入試において相当数の不合格者数を出した反動を受け、192名という定員を大幅に

下回る結果となった。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

前年度入学生 268 名に対し、当年度入学生が 192 名となり、入学生数の増減が大きくなっており、経営上のリスクとなっている。一定程度の安定的な入学生数となるよう、より精緻な分析と対策が必要となっている。

校舎改修事業は 4 年計画の 3 年目を終了し、当初計画通り順調に推移した。

また、財務面においては、定年延長に向けた検討を行うとともに、将来にわたって持続可能な財務構造のあり方を引き続き検討した。

【幼稚園】

(1) 主な教育・研究の概要

1) 教育課程

「礼拝」を教育活動の中心に据え、「いのち」を尊ぶ教育・保育に取り組むとともに、子どもたちの主体性を大切に一人ひとりに誠実に向き合い、日々丁寧な関わりを積み重ねた。「体験学習」に重点を置き、子ども達が自然物や道具など本物に触れる経験を多く取り入れた。短期大学との関わりについては、教育実習生の受け入れの他、ゼミ生との学びや遊びを通じた交流を継続的に実施した。

2) 入園者受入れ

2024 年 4 月に 3 歳児 32 名、4 歳児 1 名、5 歳児 1 名の新入園児を迎え、園児数は全体で 99 名となった。満 3 歳児は 5 月から 1 月までに 12 名を迎え、途中入園児も含め年度末までに園児数は 118 名となった。

未就園児親子教室「キッズガーデン」は週 2 日実施し、23 組の親子が参加、52 日間で延べ 485 名の利用があり、そのうち 16 名が入園へとつながった。このほか、園開放事業「にこにこの日」を年間 35 回実施し、269 組の親子が参加、延べ 578 名の利用があった。また、町内の小規模保育施設との連携強化により、2 施設から計 8 名が入園となった。

2019 年度以降、園児数が 120 名前後を推移している状況にあり、現状に合わせた利用定員へ変更することにより、施設型給付費収入の確保を図るため、2025 年度から 1 号認定を 90 名から 60 名にして、全体の利用定員を 140 名から 110 名へ変更することとした。

3) 地域や保護者との連携

地域の小中高生の職業体験の受け入れや、地域の指導者及び保護者によるスポーツや音楽などの経験の充実を図った。また、100 周年記念教育基金を利用し、新たに「森プロジェクト」を始動させた。地域や保護者の協力を得て、園庭の 1100 平方メートル程の雑木林を、子ども達の遊び場へと造成した。

(2) 中期的な計画（教学・人事・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

1) 人事

全国的に、保育教諭・バス運転手不足が問題となっている中、本園でも確保に苦労している。今後の職員確保及び定着を目指し、2025 年度に向けて初任給及び給与水準の見直しや更なる処遇改善を進めるために給料表の改定を実施した。

2) 財務

主な収入源である施設型給付費収入は、公定価格の改定により大幅な増額となり、収入確保を図ることが出来た。また、11 名分の特別支援教育補助金により、支援体制の充実に取り組むことが出来た。

支出については、引き続き、新園舎整備のための借入金の返済を行ったほか、音更町熱中症対策事業補助金を利用して保育室 2 室のエアコン設置を実施したことにより全保育室への設置が完了した。また、子育て支援対策事業補助金を利用して給食管理ソフトを導入し、自園献立での魅力ある給食提供への準備を進めた。

【学園本部】

(1) 私立学校法改正に向けての取り組み

- ・寄附行為変更認可（2024 年 9 月 3 日認可）
- ・寄附行為施行細則を改正するほか、理事会及び評議員会の運営規程並びに理事の職務権限規程等の関連規程を整備した。

(2) 中期的な計画の策定

- ・中期計画「大谷の杜 2029」を策定（2025.3.27 理事会）

- ・学園将来構想検討プロジェクトチームの開催（6/26、8/26、11/25、2/26 の4回開催）
- （3）研修会の実施
 - ・新任教職員研修会を実施（9/13）
- （4）ガバナンス強化への取り組み
 - 1）部門長会議の開催
学園全体の業務遂行力の向上及び各部門の相互理解の推進を図り、学園のガバナンス強化に資するよう部門長会議を5回開催（4/18、8/30、10/31、12/19、2/1）した。
- （5）その他
 - ・短大看護学科に係る文部科学省設置計画履行状況等調査への対応（9/3）
結果 指摘事項（改善）「負債率が高いことから、負債について計画どおり償還し、負債額の減少に取り組むこと」（3/25）

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較 (単位 円)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
固定資産	2,955,556,047	1,965,267,961	3,257,191,499	4,424,293,130	4,665,457,309
流動資産	677,374,806	1,630,802,057	989,058,709	1,049,999,399	650,614,825
資産の部合計	3,632,930,853	3,596,070,018	4,246,250,208	5,474,292,529	5,316,072,134
固定負債	49,006,602	34,352,455	620,868,555	1,816,903,343	2,081,802,961
流動負債	163,791,627	171,516,354	175,140,258	149,565,017	177,674,175
負債の部合計	212,798,229	205,868,809	796,008,813	1,966,468,360	2,259,477,136
基本金	4,559,052,491	4,671,827,331	5,617,563,377	5,674,667,210	6,165,398,976
繰越収支差額	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	△2,166,843,041	△3,108,803,978
純資産の部合計	3,420,132,624	3,390,201,209	3,450,241,395	3,507,824,169	3,056,594,998
負債及び純資産の部合計	3,632,930,853	3,596,070,018	4,246,250,208	5,474,292,529	5,316,072,134

イ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
運用資産余裕比率	131.9	128.4	15.4	△60.6	△90.7
流動比率	413.5	950.8	564.7	702.0	366.1
総負債比率	5.8	5.7	18.7	35.9	42.5
前受金保有比率	527.6	1302.5	870.4	1119.8	604.5
基本金比率	99.3	99.3	92.2	77.0	82.2
積立率	65.4	61.4	32.1	36.0	24.8

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

収入の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
学生生徒納付金収入	714,720,292	697,985,357	693,979,825	684,030,427	647,739,028
手数料収入	21,091,600	21,286,700	22,678,100	18,722,900	22,605,200
寄付金収入	13,967,543	10,150,360	42,542,485	58,034,150	38,081,135
補助金収入	429,355,710	454,459,731	540,066,313	649,798,779	549,987,897
資産売却収入	0	0	0	780,960	0
付随事業・収益事業収入	1,522,900	4,064,550	3,190,950	3,046,900	3,098,255
受取利息・配当金収入	648,369	248,054	171,000	108,538	416,450
雑収入	4,763,055	3,734,346	41,712,055	6,312,119	7,977,937
借入金等収入	0	0	600,000,000	120,000,000	300,000,000
前受金収入	122,644,800	125,197,000	98,394,000	88,919,300	99,030,750
その他の収入	85,662,313	1,030,318,391	20,991,980	132,421,201	53,995,111
資金収入調整勘定	△162,785,315	△143,273,836	△256,196,588	△151,565,818	△138,932,334
前年度繰越支払資金	585,314,122	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741	995,721,428
収入の部の合計	1,816,905,389	2,851,327,612	3,416,356,051	3,547,128,197	2,579,720,857

支出の部	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費支出	841,839,206	859,204,321	906,938,884	935,379,572	913,576,478
教育研究費支出	183,975,174	179,875,284	176,116,199	201,609,353	397,599,601
管理経費支出	67,592,712	66,972,242	91,246,361	78,072,374	83,459,502
借入金等利息支出	121,932	106,399	812,431	3,009,011	28,931,439
借入金等返済支出	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
施設関係支出	2,200,000	107,304,041	1,324,576,380	1,217,436,787	449,556,890
設備関係支出	19,763,060	14,384,220	77,212,805	80,761,843	69,904,322
資産運用支出	45,000,000	0	0	15,000,000	20,000,000
その他の支出	27,767,287	34,496,425	35,284,278	64,696,721	49,503,326
資金支出調整勘定	△22,510,941	△23,841,251	△56,350,028	△48,558,892	△35,514,222
翌年度繰越支払支出	647,156,959	1,608,825,931	856,518,741	995,721,428	598,703,521
支出の部合計	1,816,905,389	2,851,327,612	3,146,356,051	3,547,128,197	2,579,720,857

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,172,866,178	1,182,586,730	1,212,506,859	1,244,936,851	1,239,252,391
教育活動資金支出計	1,093,407,092	1,106,051,847	1,174,301,444	1,215,061,299	1,394,635,581
差引	79,459,086	76,534,883	38,205,415	29,875,552	△155,383,190
調整勘定等	△25,579,449	17,882,317	△28,747,881	△4,094,038	△12,465,224
教育活動資金収支差額	53,879,637	94,417,200	9,457,534	25,781,514	△167,848,414
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	83,985,026	1,009,094,314	131,662,869	175,789,384	30,237,061
施設整備等活動資金支出計	66,963,060	121,688,261	1,401,789,185	1,313,198,630	539,461,212
差引	17,021,966	887,406,053	△1,270,126,316	△1,137,409,246	△509,224,151
調整勘定等	△5,525,835	△12,743,080	△86,885,381	56,159,582	12,874,626
施設整備等活動資金収支差額	11,496,131	874,662,973	△1,357,011,697	△1,081,249,664	△496,349,525
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	65,375,768	969,080,173	△1,347,554,163	△1,055,468,150	△664,197,939
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	648,369	421,118	600,533,944	1,201,782,651	301,442,243
その他の活動資金支出計	4,181,300	7,832,319	5,286,971	7,111,814	34,262,211
差引	△3,532,931	△7,411,201	595,246,973	1,194,670,837	267,180,032
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△3,532,931	△7,411,201	595,246,973	1,194,670,837	267,180,032
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	194,579,930	2,295,352	961,668,972	△752,307,190	△397,017,907
前年度繰越支払資金	388,438,840	583,018,770	647,156,959	1,608,825,931	995,721,428
翌年度繰越支払資金	583,018,770	585,314,122	1,608,825,931	856,518,741	598,703,521

ウ) 財務比率の経年比較(単位 %)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動資金収支差額比率	4.5	7.9	7.7	2.0	△13.5

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較 (単位 円)

科 目		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	714,720,292	697,985,357	693,979,825	684,030,427	647,739,028
	手数料	21,091,600	21,286,700	22,678,100	18,722,900	22,605,200
	寄付金	12,867,326	11,528,688	41,158,065	49,909,297	34,713,725
	経常費等補助金	418,800,788	445,365,417	410,403,444	483,290,355	523,507,836
	付随事業収入	1,522,900	4,064,550	3,190,950	3,046,900	3,098,255
	雑収入	4,763,055	3,734,346	41,712,055	6,312,119	7,977,937
	教育活動収入計	1,173,765,961	1,183,965,058	1,213,122,439	1,245,311,998	1,239,641,981
	事業活動支出の部					
	人件費	841,839,206	859,204,321	906,938,884	935,379,572	913,576,478
	教育研究経費	295,472,492	290,360,381	281,378,594	342,540,336	609,101,817
	管理経費	71,344,240	70,331,738	93,646,210	80,083,498	85,906,538
	徴収不能額等	850,988	0	252,500	0	202,500
	教育活動支出計	1,209,506,926	1,219,896,440	1,282,216,188	1,358,003,406	1,608,787,333
	教育活動収支差額	△35,740,965	△35,931,382	△69,093,749	△112,691,408	△369,145,352
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	648,369	248,054	171,000	108,538	416,450
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	648,369	248,054	171,000	108,538	416,450
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	121,932	106,399	812,431	3,009,011	28,931,439
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	121,932	106,399	812,431	3,009,011	28,931,439
	教育活動外収支差額	526,437	141,655	△641,431	△2,900,473	△28,514,989
	経常収支差額	△216,749,530	△78,494,038	△35,789,727	△69,735,180	△397,660,341
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	780,958	0
	その他の特別収入	12,916,936	9,252,314	131,761,869	175,987,900	30,749,009
	特別収入計	12,916,936	9,252,314	131,761,869	176,768,858	30,749,009
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	2,722,350	3,394,002	1,986,503	3,594,203	84,317,839
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	2,722,350	3,394,002	1,986,503	3,594,203	84,317,839
	特別収支差額	10,194,586	5,858,312	129,775,366	173,174,655	△53,568,830
	基本金組入前当年度収支差額	△75,410,825	△25,019,942	△29,931,415	60,040,186	△451,229,171
基本金組入額合計		△43,992,377	△10,696,478	△113,271,893	△94,953,315	△499,410,779
当年度収支差額		△119,403,202	△35,716,420	△143,203,308	△889,913,129	△950,639,950
前年度繰越収支差額		△986,992,599	△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,166,843,041
基本金取崩額		0	3,192,354	497,053	4,217,269	8,679,013
翌年度繰越収支差額		△1,106,395,801	△1,138,919,867	△1,281,626,122	△2,167,321,982	△3,108,803,978
(参考)						
事業活動収入計		1,103,301,634	1,187,331,266	1,193,465,426	1,345,055,308	1,270,807,440
事業活動支出計		1,178,712,459	1,212,351,208	1,223,396,841	1,285,015,122	1,722,036,611

イ)財務比率の経年比較(単位 %)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
人件費比率	71.6	72.5	74.7	75.1	73.6
教育研究経費比率	25.1	24.5	23.1	27.5	49.1
管理経費比率	6.0	5.9	7.7	6.4	6.9
事業活動収支差額比率	△2.1	△2.5	4.4	4.0	△35.5
学生生徒等納付金比率	60.8	58.9	57.1	54.9	52.2
経常収支差額比率	△2.9	△3.0	△5.7	△9.2	△32.0

(2)その他

①有価証券の状況

銘柄	券面金額 (円)	数量 (口)	配当金 (%)	取得月日	所得価格 (円)
出資証券	5,000	10	0	1975. 4. 20	5,000
計	5,000	10	0	—	5,000

②借入金の状況

借入先	取扱番号等	借入月日	当初借入金額	期末残高	利率%	返済期限	備考
帯広信用金庫	608093	2018. 3. 20	20,408,000	6,122,400	0.380	2027. 9. 30	こども園建築資金
帯広信用金庫	608094	2018. 3. 20	19,592,000	5,877,600	0.380	2027. 9. 30	こども園施設整備資金
真宗大谷派 北海道教区	北教発第 183 号	2023. 2. 1	150,000,000	150,000,000	0.000	2032. 5. 31	学園経営安定資金
北洋銀行	6248	2023. 3. 30	450,000,000	450,000,000	1.050	2045. 3. 27	学園施設整備費資金
日本私立学校 振興・共済事業 団	0039-00	2024. 2. 28	1,200,000,000	1,200,000,000	1.800	2053. 9. 15	学園施設整備費資金
帯広信用金庫	609321	2024. 6. 20	150,000,000	150,000,000	1.050	2046. 3. 27	高校校舎改築資金
北洋銀行	6927	2024. 6. 20	150,000,000	150,000,000	1.050	2046. 3. 27	高校校舎改築資金

③学校債の状況

・発行年度、本年度末残高、利率、償還期限等

該当なし

④寄附金の状況 (単位 円)

名 称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
帯広大谷学園教育基金	390,000	0	0	0
特別寄附金	0	270,000	259,500	0
一般寄附金	0	400,000	32,838,000	166,635
現物寄附	0	383,008	0	6,582

施設設備寄附金	0	3,757,000	0	0
---------	---	-----------	---	---

⑤補助金の状況(単位 円)

名 称	学園本部	短期大学	高等学校	幼稚園
国庫補助金	0	97,160,000	22,694,000	0
地方公共団体補助金	0	3,911,484	267,471,768	11,955,570
施設型給付費	0	0	0	120,315,014
施設設備補助金	0	3,493,000	19,695,000	3,292,061

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

- ・役員・法人等の名称、資本金又は出資金、事業内容又は職業、関係内容（役員の兼任等・事業上の関係）、取引の内容等

該当なし

イ) 出資会社

- ・会社の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容、役員の兼任・報酬の有無等

該当なし

⑧学校法人間財務取引

- ・学校法人名、取引の内容、取引金額等

該当なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今の方針・対応方策

学園の経営状況の分析にあたり、二つの指標を参考指針とした。一つは、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に基づく判定であり、他方は「高等教育の修学支援新制度の対象機関となる要件（経営）」に示されるものである。

まず、「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」について、当年度における本学園の区分は、C1（イエローゾーン）ランクである。これは、施設設備整備に係る投資を行い償還期間30年に及ぶ融資を受けたことによる。

高等学校では、2022年度から4か年にわたり校舎改築事業に着手し建築工事を開始し、23年度は改築新校舎が落成している。短期大学では23年度から看護学科及び地域共生学科が新たに開設された。これら大型事業を遂行するにあたり学園の保有する現金預金に加えて、施設整備資金及び一般運営資金を借り入れ、各事業に対する財源を確保したことにより、長期外部負債が発生している。

次に、「高等教育の修学支援新制度の対象機関となる要件（経営）」に示される指標は、次の2要件である。

①貸借対照表の「運用資産—外部負債」が直前の決算でマイナスであること。

今期は665,348,521-2,151,379,005=△1,486,030,484円を計上し、マイナスに転じた。

②事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直前の3年度で全てマイナスであること。

単位（千円）	2022年度	2023年度	2024年度
学園全体	△69,735	△115,592	△397,660

短期大学	△42,558	△179,871	△121,084
高等学校	45,275	63,810	△240,051
幼稚園	△4,548	7,178	3244

学園全体で経常収支差額が5年以上連続でマイナスとなる経営状況である。中長期的な財政計画において、短期大学の看護学科が完成年度を迎える2025（令和7）年度からからの黒字化を目指していたが、修正する方針である。

学園全体の課題として、施設整備事業にかかる長期負債を負うことから、返済財源の確保が重要であり、収入を左右する学生・生徒・園児募集に具体的な結果が必要である。

短期大学では、新設の看護学科及び地域共生学科を含めても入学者数が134名と低迷し、募集定員を大幅に改定することで入学定員充足率は92.4%としたものの、財政的な裏付けは今後の課題とした。短期大学の学生生徒等納付金比率は高いため入学者数が経営に与える影響は他の学校種より大きい。高等学校の入学者も192名となり入学定員充足率が73.8%の結果となり厳しいスタートとなった。幼稚園の3歳児募集は、34名であり安定的に確保が出来ていると言える。満3歳児の募集が順調に推移し、年度内に徐々に増加し12名が利用した。幼稚園は、短期大学との連携を深め、社会福祉科子ども福祉専攻1年生は全員が授業の中で幼稚園に行き学習するカリキュラムへと改編したことから、学生と園児が密接にかかわる機会の創出に努めることが出来ている。